

# 第九次栗東市行政改革大綱

## 実行計画

令和7年度～令和11年度  
**【令和8年度版】**

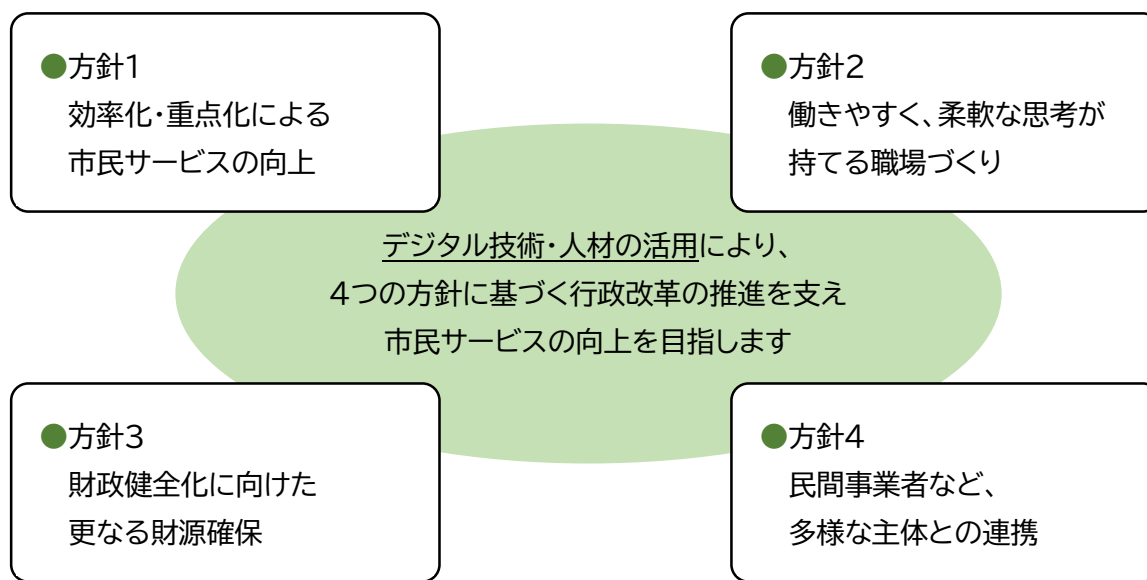
令和8年8月  
栗東市

# 1. 第九次栗東市行政改革大綱実行計画の基本方針

## 1 計画策定の趣旨

本実行計画は、第九次栗東市行政改革大綱(以下、「行革大綱」という。)で掲げる4つの方針とデジタルの視点に沿って、具体的な事業の内容、年次計画、活動目標などの概要を明らかにすることで、市の行政改革を計画的かつ効果的に実施していくために策定します。

(行革大綱体系図)



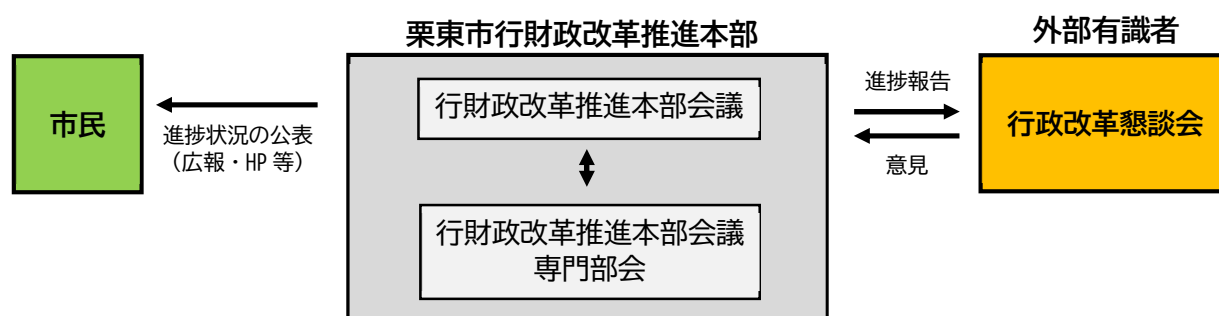
## 2 計画の期間

本計画の期間は、令和7年度から令和11年度までの5年間とします。

## 3 計画の推進

本計画の対象事業は、行革大綱の4つの方針に基づき、行政改革を進めるうえで必要な取組を対象としています。なお、デジタル技術やデータの活用を伴う取組のDXの視点での推進は栗東市DX推進計画に位置付け、取組を進めます。(栗東市DX推進計画にも位置づける具体的取組については、名称の後ろに(D)マークを表示)

### (1) 推進体制



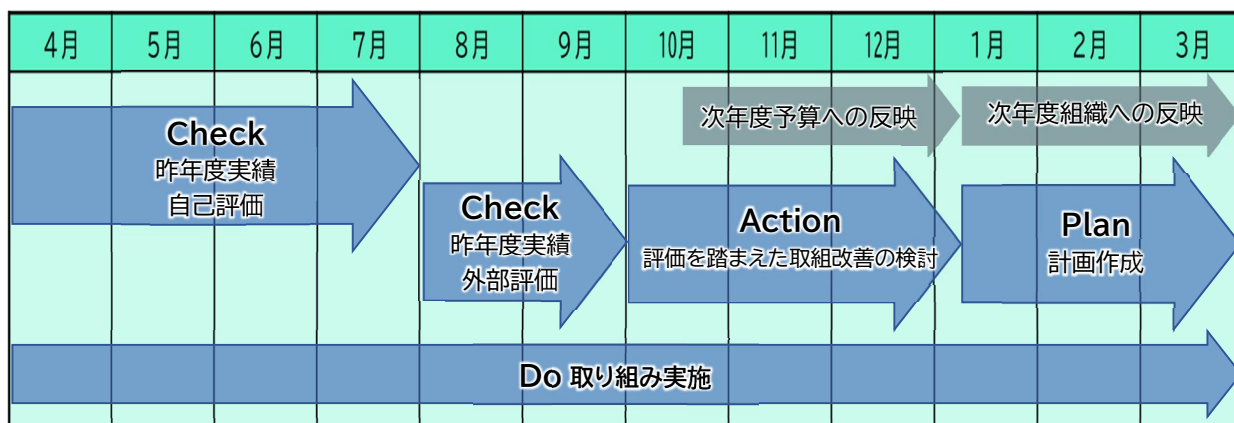
## (2) 進行管理

行革大綱の進捗は、4つの方針ごとに掲げている具体的な取組ごとに計画を立て、取組の「年次計画（取組項目）」および「活動（アウトプット）指標」の達成度によってはかることとします。

取組の評価・検証は、PDCA サイクルに基づいて毎年度ごとに行い、次年度の予算および組織への反映を含め、次のアクションにつなげていきます。

なお、実行計画は取組の評価・検証結果や社会情勢の変化を考慮し、必要に応じて取組の追加等、見直しを行うものとします。

実行計画の評価・検証の結果は、年度ごとにまとめて市のホームページ等で公開します。



## (3) 参考指標

行革大綱は第六次総合計画に基づき、内部（庁内）向けのDX・行政改革の取り組みビジョンを示すものであるため、栗東市総合計画等に関する市民アンケート結果の行政改革に関連する部分を参考指標とします。

| 参考指標                                      | R5    |
|-------------------------------------------|-------|
| 行財政運営が効率的に実施されるまちづくりが推進されていると思う市民の割合      | 19.9% |
| 公正、確実な事務運営により、行政サービスの品質向上が推進されていると思う市民の割合 | 27.2% |

※そう思う・ややそう思うの割合

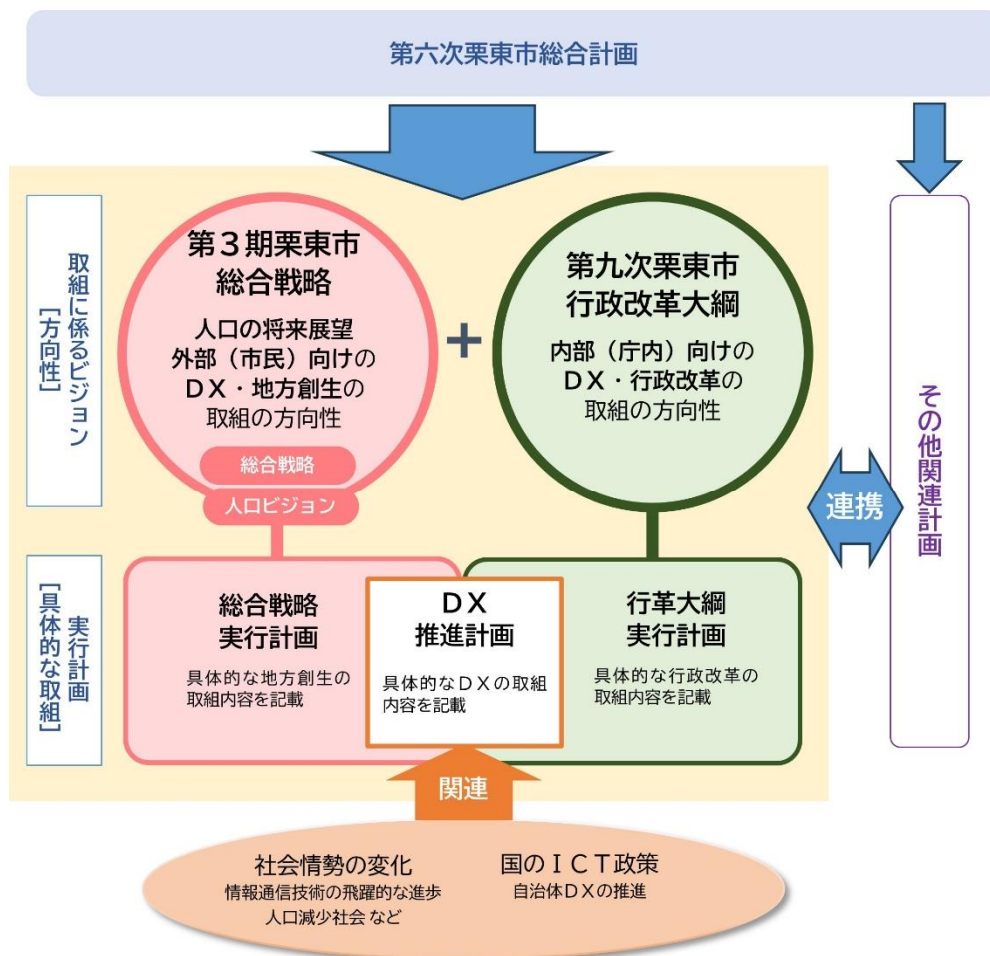
## 2. 計画の関係性

### 1 取組に係るビジョン(方向性)

本市の最上位計画に位置づけられる「第六次栗東市総合計画」に基づき、各個別計画と連携を図りつつ、人口の将来展望や市民向けの DX・地方創生の観点で取り組む内容については総合戦略で、庁内向けの DX・行政改革の観点で取り組む内容については行革大綱でビジョンを明らかにしています。

### 2 総合戦略実行計画、行革大綱実行計画、DX 推進計画の関係性

- ・ 総合戦略および行革大綱を具体的に実行していくため、事業の内容、年次計画、活動目標などを示すために総合戦略実行計画および行革大綱実行計画を策定します。
- ・ 総合戦略実行計画および行革大綱実行計画のうち、DX に関連した取組について集約し、新たに DX 推進体制を整備したうえで、スピード感を持って実行していくため、DX 推進計画を策定します。
- ・ 総合戦略および行革大綱の取組と、手段としての DX とは密接に関連することから、これらを効率的・効果的に推進するために、3つの実行計画を一体的に作成します。また、共通の「取組シート」を用いることにより、3つの実行計画を連動させながら、取組の進行管理や毎年の見直しについて実施していきます。



### 3. 取組の一覧

※「デジタルの視点」に「D」と記している取組は DX 推進計画にも記載しています。

※再掲の取組については、整理番号を黄色で表示しています。

※令和8年度から開始した新規取組事業は赤字で表示しています。

#### 方針1 効率化・重点化による市民サービスの向上

| 項目                           | 取組                                | デジタル<br>の視点 | 整理<br>番号 |
|------------------------------|-----------------------------------|-------------|----------|
| スマート窓口の推進                    | 手続きのオンライン化の拡充                     | D           | G-1      |
|                              | 書かない窓口の推進                         | D           | G-2      |
|                              | オンライン相談の推進                        | D           | G-3      |
|                              | マイナンバーカードの普及促進・利用の推進              | D           | G-4      |
| デジタルを活用した市税などの<br>収納チャネルの多様化 | キャッシュレス決済システムの導入<br>による収納チャネルの多様化 | D           | G-5      |
|                              | 公金収納における eLTAX の拡充                | D           | G-6      |
| 行政データの公開と活用の推進               | 公開型 GIS の導入                       | D           | G-7      |
|                              | 統合型 GIS の拡充                       | D           | G-8      |
|                              | オープンデータの整備                        | D           | G-9      |
| 事務効率化ツールの利用促進                | 生成 AI の活用                         | D           | G-10     |
|                              | AI-OCR、RPA の活用                    | D           | G-11     |
|                              | 行政文書の電子化                          | D           | G-12     |
|                              | 会計調書の電子化                          | D           | G-13     |
| 自治体情報システムの標準化                | 自治体情報システムの標準化                     | D           | G-14     |
| セキュリティ対策の徹底                  | セキュリティ対策の徹底                       | D           | G-15     |
| 情報弱者への配慮<br>(デジタルデバイド対策)     | 情報弱者への配慮 (デジタルデバイド対策)             | D           | G-16     |
| スクラップ&ビルド<br>による事務事業見直し      | 組織横断的な事務事業見直し                     |             | G-17     |
|                              | DX を用いた事務作業・手順の見直し                | D           | G-18     |
|                              | 計画の一体的策定 (進行管理の省力化)               |             | G-19     |
| 複数部署にまたがる業務の一元化              | 公共施設維持管理業務の一元化                    |             | G-20     |
| アウトソーシング<br>による業務の効率化        | 人事・給与支払関係事務のアウトソーシング              |             | G-21     |
|                              | 公共施設維持管理業務の一元化【再掲】                |             | G-20     |
|                              | 土木設計工事事務の発注者支援                    |             | G-22     |
| 組織風土、職員の意識の改革                | 職員提案制度の活性化                        |             | G-23     |
|                              | 職員の改善・改革意識の向上                     |             | G-24     |
|                              | 機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う<br>仕組みづくり    |             | G-25     |
| 施策や事業の成果の「見える化」              | 施策や事業の成果の市民に伝わる情報発信               | D           | G-26     |
| 情報発信ツールの活用                   | 情報発信ツールの活用                        | D           | G-27     |
| 施策や事業の成果の市民に伝わる情<br>報発信      | 栗東市議会デジタル配信事業                     | D           | G-49     |

## 方針2 働きやすく、柔軟な思考が持てる職場づくり

| 項目                        | 取組                                  | デジタル<br>の視点 | 整理<br>番号 |
|---------------------------|-------------------------------------|-------------|----------|
| 多様で柔軟な職場環境づくり             | 働きやすい職場環境づくり                        | D           | G-28     |
|                           | 行政文書の電子化【再掲】                        | D           | G-12     |
|                           | 会計調書の電子化【再掲】                        | D           | G-13     |
|                           | 公用スマートフォンの導入検討                      | D           | G-29     |
| 組織風土、職員の意識の改革<br>【再掲】     | 職員提案制度の活性化【再掲】                      |             | G-23     |
|                           | 職員の改善・改革意識の向上【再掲】                   |             | G-24     |
|                           | 機動的かつ組織横断的に協議・事業等を行う<br>仕組みづくり【再掲】  |             | G-25     |
| ハラスメントの防止および対策の強化         | コンプライアンス意識の向上とハラスメント<br>の防止および対策の強化 |             | G-30     |
| 日報管理の実施に向けた検討             | 日報管理の実施に向けた検討                       |             | G-31     |
| 専門的な知識を持つ職員の育成            | 専門的な知識を持つ職員の育成（DX関係）                | D           | G-32     |
|                           | 専門的な知識を持つ職員の育成（土木職な<br>ど）           |             | G-33     |
| 外部人材の活用                   | デジタルなど専門性が高い分野に特化した外<br>部人材の活用      | D           | G-34     |
|                           | 国・県等の人材支援制度の有効活用                    |             | G-35     |
| 安定した人事管理運営                | 職員採用試験会場の広域化及び安定的な職員<br>の確保         | D           | G-36     |
|                           | 会計年度任用職員の機動的な配置                     |             | G-37     |
| 複数部署にまたがる業務の一元化<br>【再掲】   | 公共施設維持管理業務の一元化【再掲】                  |             | G-20     |
| アウトソーシングによる業務の効率<br>化【再掲】 | 人事・給与支払関係事務のアウトソーシング<br>【再掲】        |             | G-21     |
|                           | 公共施設維持管理業務の一元化【再掲】                  |             | G-20     |
|                           | 土木設計工事事務の発注者支援【再掲】                  |             | G-22     |

## 方針3 財政健全化に向けた更なる財源確保

| 項目                                | 取組                                     | デジタル<br>の視点 | 整理<br>番号 |
|-----------------------------------|----------------------------------------|-------------|----------|
| デジタルを活用した市税などの収納<br>チャンネルの多様化【再掲】 | キャッシュレス決済システムの導入による収<br>納チャンネルの多様化【再掲】 | D           | G-5      |
|                                   | 公金収納における eTAX の導入【再掲】                  | D           | G-6      |
| 使用料・手数料の適正化                       | 定期的な使用料・手数料の見直し                        |             | G-38     |
| 更なる財源確保に向けたあらゆる制<br>度の活用          | ネーミングライツによる財源確保                        |             | G-39     |
|                                   | 有料広告事業による財源確保                          |             | G-40     |
|                                   | 国・県等補助金の活用                             |             | G-41     |
|                                   | 交付税措置のある起債の積極的活用                       |             | G-42     |

## 方針4 民間事業者など、多様な主体との連携

| 項目                          | 取組                        | デジタル<br>の視点 | 整理<br>番号 |
|-----------------------------|---------------------------|-------------|----------|
| 民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用        | 民間企業や大学からの提案窓口の設置と活用の検討   |             | G-43     |
| PFI をはじめとした民間活力の活用          | PFI の活用                   |             | G-44     |
|                             | 公立園の民設民営化及び新規法人立認定ことも園の誘致 |             | G-45     |
| 指定管理者制度の活用                  | 指定管理者制度の活用                |             | G-46     |
| クラウドファンディングの有効活用            | クラウドファンディングの有効活用          |             | G-47     |
| 特定テーマについて外部有識者の助言を受ける仕組みづくり | テーマ別会議の実施（DX やまちづくりなど）    | D           | G-48     |